

# 衛 生 ・ 環 境

## 14 - 1. 医 療 機 関

### (1) 医 療 施 設 数

(各年度末)(単位:施設、床)

年 度	病 院 (1)		一 般 診 療 所 (2)				歯科診療所(2)	保健所
	施設数	病 床 数	施 設 数			病床数		
			総 数	有 床	無 床			
令和元年度	24	4,138	510	14	496	147	246	1
2	24	4,138	507	12	495	131	244	1
3	24	4,138	506	12	494	131	242	1
4	24	4,138	509	11	498	130	243	1
5	23	4,062	506	11	495	130	242	1

(1) 医師又は歯科医が、公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であり、患者20人以上の収容施設を有するものをいう。

(2) 医師又は歯科医が、公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であり、患者の収容施設を有しないもの又は患者19人以下の収容施設を有するものをいう。

### (2) 医 療 従 事 者 数

本表は、厚生労働省所管の「医療施設静態調査(指定統計第65号)」の結果を基とし、市内医療施設における従事者数をまとめたものである。

(令和2年10月1日)(単位:人)

種 別	総 数	医 師		歯 科 医 師		薬剤師	看護師 (1)	助産師	事務職員	医療技術 職 員	その 他 の 職 員
		常 勤	非常勤	常 勤	非常勤						
総 数	10,934.0	1,347.0	318.7	342.0	67.6	198.2	3,628.0	130.0	1,511.5	3,032.3	358.7
病 院	6,390.6	808	159.7	13	0.9	174.9	2,748.2	105.9	579.8	1,677.5	122.7
一般診療所	3,214.5	539	158.5	1	5.8	23.3	877.4	24.1	850.5	541.00	193.9
歯科診療所	1,328.9	-	0.5	328	60.9	-	2.4	-	81.2	813.8	42.1

(1) 准看護師を含む。

※3年に1回の調査

資料 保健局保健部保健企画課

## 14 - 2. 病 院 利 用 状 況

(単位:施設、床、人)

年 次	病院数 (1)	病床数 (1)	在院患者延べ数	在院患者 数(1)	新入院患者数	退院患者数	外来患者延べ数
令和元年度	24	4,138	1,328,626	3,244	65,789	65,732	1,512,030
2	24	4,138	1,266,008	3,113	59,075	59,252	1,355,675
3	24	4,138	1,216,775	3,059	55,783	55,832	1,377,734
4	24	4,138	1,216,645	3,014	55,622	55,667	1,415,119
5	23	4,062	1,239,813	3,066	62,728	62,111	1,374,318

(1) 年末現在である。

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-3. 一般健康相談

(単位:人)

年 度	総 数	身体検査(1)	生活習慣病	そ の 他
令和元年度	1,565	-	1,427	138
2	1,108	-	1,016	92
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-

(1)平成29年度末で廃止。

資料 保健局健康増進担当部健康増進課

## 14-4. 感染症発生状況

(単位:人)

感染症区分・疾患名	患者発生届出数(1)		
	令和3年	4年	5年
1 類			
エボラ出血熱	-	-	-
クリミア・コンゴ出血熱	-	-	-
痘そう	-	-	-
南米出血熱	-	-	-
ペスト	-	-	-
マールブルグ病	-	-	-
ラッサ熱	-	-	-
2 類			
急性灰白髄炎(ポリオ)	-	-	-
ジフテリア	-	-	-
重症急性呼吸器症候群(SARS)	-	-	-
中東呼吸器症候群(MERS)	-	-	-
鳥インフルエンザ(H5N1)	-	-	-
鳥インフルエンザ(H7N9)	-	-	-
3 類			
コレラ	-	-	-
細菌性赤痢	-	-	-
腸管出血性大腸菌	10	9	17
腸チフス	-	-	1
パラチフス	-	-	-
4 類			
E型肝炎 他 43疾患	10	3	5
5 類			
アメーバ赤痢 他23疾患(全数把握) (2)	67	74	93

(1) 無症状病原体保有者を含む。(2) 5類疾患のうち定点把握分28疾患は含まない。

資料 保健局保健所感染症対策担当

## 14-5. 結核及び食中毒

(単位:人)

年 次	結 核		食中毒(1)	
	新規患者	結核死亡者	患者	死者
令和元年度	92	7	40	-
2	78	8	-	-
3	69	6	-	-
4	66	5	3	-
5	65	6	6	-

(1) 食中毒発生原因施設が市内のものを集計したものである。

資料 保健局保健所感染症対策担当、生活衛生課

## 14-6. 感染症法による診査(結核)

(単位:件)

年次	総数	健康保険法		国民健康 保険法	高齢者の医療の 確保に関する法 律	生活保護法	自費その他	入院勧告
		本人	家族					
申 請 件 数								
令和元年度	335	45	20	62	166	42	-	142
2	262	52	15	32	121	41	1	119
3	270	43	13	48	131	32	3	140
4	224	38	7	37	100	42	-	105
5	136	17	1	17	80	21	-	78
合 格 件 数								
令和元年度	335	45	20	62	166	42	-	142
2	262	52	15	32	121	41	1	119
3	270	43	13	48	131	32	3	140
4	224	38	7	37	100	42	-	105
5	136	17	1	17	80	21	-	78
承 認 件 数								
令和元年度	335	45	20	62	166	42	-	142
2	262	52	15	32	121	41	1	119
3	270	43	13	48	131	32	3	140
4	224	38	7	37	100	42	-	105
5	136	17	1	17	80	21	-	78

資料 保健局保健所感染症対策担当

## 14-7. エイズに関する相談及び検査状況

(単位:件)

区分	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
相談	1037	1055	1400	968	356	345	549	671
検査	371	444	509	458	169	219	285	306

(1) 平成27年度以降の相談件数には、抗体検査時の相談件数も計上

資料 保健局保健所感染症対策担当「保健行政の概要」

## 14-8. 人口自然動態

本表は、厚生労働省の「人口動態調査(指定統計第5号)」に基づき集計したものであり、対象は日本人のみである。

年次	出生 (人)	死亡 (人)	自然増加 (人)	乳児死亡 (再掲) (人)	死産 (人)	婚姻 (件)	離婚 (件)
平成30年	3,754	4,948	△1,194	7	63	2,723	885
令和元	3,659	5,056	△1,397	10	78	2,903	889
2	3,668	5,165	△1,497	5	66	2,552	830
3	3,560	5,106	△1,546	4	67	2,534	841
4	3,315	5,883	△2,568	14	70	2,548	823

資料 保健局保健部保健企画課

## 14 - 9. 死 因 別 死 亡 数

第14-8表の頭注を参照

(単位:人)

死 因 分 類 番 号	死 因	令 和 元 年	2 年	3 年	4 年
	総 数	5,056	5,165	5,106	5,883
01100	腸管感染症	7	8	10	9
01200	結核	13	12	8	10
01300	敗血症	40	56	43	55
01400	ウイルス肝炎	13	9	13	17
01500	ヒト免疫不全ウイルス[ HIV ]病	-	1	-	2
01600	その他の感染症及び寄生虫症	30	31	21	20
02100	悪性新生物	1,493	1,545	1,434	1,456
02200	その他の新生物	47	47	41	53
03100	貧血	8	5	11	7
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	13	10	12	8
04100	糖尿病	55	50	49	68
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	50	40	42	41
05100	血管性及び詳細不明の認知症	75	79	75	112
05200	その他の精神及び行動の障害	9	6	9	7
06100	髄膜炎	1	-	1	5
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	10	13	9	8
06300	パーキンソン病	53	42	48	48
06400	アルツハイマー病	68	63	76	87
06500	その他の神経系の疾患	55	56	71	63
07000	眼及び付属器の疾患	-	-	-	-
08000	耳及び乳様突起の疾患	-	-	-	-
09100	高血圧性疾患	21	15	20	21
09200	心疾患(高血圧性を除く)	696	725	754	831
09300	脳血管疾患	364	392	379	404
09400	大動脈瘤及び解離	52	69	53	63
09500	その他の循環器系の疾患	34	27	28	38
10100	インフルエンザ	4	4	-	-
10200	肺炎	333	266	209	263
10300	急性気管支炎	1	-	1	-
10400	慢性閉塞性肺疾患	100	62	80	85
10500	喘息	5	9	5	5
10600	その他の呼吸器系の疾患	248	295	264	347
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	9	11	8	11
11200	ヘルニア及び腸閉塞	26	16	20	40
11300	肝疾患	56	94	97	86
11400	その他の消化器系の疾患	109	99	91	135
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	5	11	10	10
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	25	44	25	42
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	25	23	14	23
14200	腎不全	120	102	112	128
14300	その他の尿路性器系の疾患	37	32	42	59
15000	妊娠、分娩及び産じょく	-	-	-	1
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	-	-	-	-
16200	出産外傷	-	-	-	-
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	-	1	3	1
16400	周産期に特異的な感染症	-	-	-	-
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	1	1	-	-
16600	その他の周産期に発生した病態	-	-	-	-
17100	神経系の先天奇形	-	-	-	-
17200	循環器系の先天奇形	4	2	1	1
17300	消化器系の先天奇形	-	-	-	1
17400	その他の先天奇形及び変形	4	1	1	3
17500	染色体異常、他に分類されないもの	3	2	2	-
18100	老衰	386	438	476	616
18200	乳幼児突然死症候群	-	-	-	-
18300	他の症状徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	110	77	65	118
20100	不慮の事故	97	146	128	139
20200	自殺	59	72	64	85
20300	他殺	1	1	2	-
20400	その他の外因	27	35	34	38
22200	新型コロナウイルス感染症	・	20	145	213

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-10. 年齢(5歳階級)、男女別死亡数

第14-8表の頭注を参照

(単位:人)

年齢(5歳階級)	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
総数	4,948	5,056	5,165	5,106	5,883
0～4歳	11	13	6	5	5
5～9	3	1	3	2	-
10～14	2	1	2	4	1
15～19	4	2	4	2	4
20～24	3	3	10	9	8
25～29	12	5	14	9	4
30～34	9	13	9	7	18
35～39	21	15	16	17	18
40～44	46	36	25	25	27
45～49	52	63	65	53	63
50～54	88	73	82	112	88
55～59	105	100	108	104	94
60～64	143	173	157	138	173
65～69	333	334	282	281	257
70～74	481	481	517	548	594
75～79	650	711	691	636	707
80～84	894	926	890	894	1,046
85～89	965	971	1,061	1,058	1,489
90歳以上	1,126	1,135	1,223	1,202	1,287
不詳	-	-	-	-	-
男	2,626	2,716	2,735	2,689	3,089
0～4歳	9	9	2	1	2
5～9	-	1	3	1	-
10～14	2	-	1	1	-
15～19	2	1	3	2	2
20～24	2	2	4	5	7
25～29	8	5	7	8	3
30～34	7	12	9	6	13
35～39	15	12	11	11	12
40～44	32	21	17	16	15
45～49	32	42	38	31	43
50～54	61	49	53	79	61
55～59	63	74	82	68	58
60～64	113	116	111	97	116
65～69	233	235	200	199	182
70～74	332	331	359	368	415
75～79	434	464	458	405	450
80～84	506	525	494	519	643
85～89	455	461	521	505	707
90歳以上	320	356	362	367	360
不詳	-	-	-	-	-
女	2,322	2,340	2,430	2,417	2,794
0～4歳	2	4	4	4	3
5～9	3	-	-	1	-
10～14	-	1	1	3	1
15～19	2	1	1	-	2
20～24	1	1	6	4	1
25～29	4	-	7	1	1
30～34	2	1	-	1	5
35～39	6	3	5	6	6
40～44	14	15	8	9	12
45～49	20	21	28	22	20
50～54	27	24	29	33	27
55～59	42	26	26	36	36
60～64	30	57	46	41	57
65～69	100	99	82	82	75
70～74	149	150	158	180	179
75～79	216	247	232	231	257
80～84	388	401	396	375	403
85～89	510	510	540	553	782
90歳以上	806	779	861	835	927
不詳	-	-	-	-	-

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-11. 特定死因の死亡率(人口10万人当たり)

第14-8表の頭注を参照 (単位:%)

死 因	平成 30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年
全結核	1.8	2.9	2.7	1.8	2.2
悪性新生物	314.4	330.7	342.4	319.2	326.0
心臓の疾患	151.7	154.2	160.7	167.8	186.1
脳血管疾患	92.6	80.6	86.9	84.4	90.5
肺炎及び気管支炎	72.2	73.8	59.0	46.5	58.9
肝疾患	20.8	24.4	20.8	21.6	49.5
腎不全	26.1	26.6	22.6	24.9	28.7
老衰	72.9	85.5	97.1	106.0	137.9
自動車事故及びその他の不慮の事故	25.9	21.5	32.4	28.5	31.1
自殺	16.8	13.1	16.0	14.2	19.0

資料 保健局保健部保健企画課

※(令和4年9月30日現在日本人口446,645人)

## 14-12. 死因別外因死亡数

第14-8表の頭注を参照 (単位:人)

死 因	平成 30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年
総 数	227	184	254	228	262
不慮の事故及び有害作用	117	97	146	128	139
自動車事故	12	13	17	6	12
自動車以外の交通事故	-	-	-	-	-
転倒・転落	33	19	37	43	42
煙、火及び火災へのばく露	3	1	2	2	1
天災	-	-	-	-	-
不慮の溺死及び溺水	13	14	14	16	16
不慮の窒息	32	25	34	28	32
有害物質による不慮の中毒及び有害物質へのばく露	-	-	2	5	1
その他	24	25	40	28	35
自殺	76	59	72	64	85
他殺	4	1	1	2	-
その他の外因	30	27	35	34	38
法的介入及び戦争行為	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-13. 死因別乳児死亡数

第14-8表の頭注を参照 (単位:人)

死 因 分 類 番 号・死 因	令和元年	2 年	3 年	4 年
総 数	10	5	4	4
01300 敗血症	-	-	-	-
01600 その他の感染症及び寄生虫症	-	1	-	-
02000 新生物	-	-	-	-
03200 その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1	-	-	-
04200 その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	-	-	1	-
06500 その他の神経系の疾患	-	-	-	1
09206 不整脈及び伝導障害	-	-	-	1
09208 その他の心疾患	-	-	-	-
09500 その他の循環器系疾患	-	-	-	-
10200 肺炎	-	-	-	-
10600 その他の呼吸器系の疾患	-	-	-	-
11400 その他の消化器系の疾患	1	-	-	-
16200 出産外傷	-	-	-	-
16300 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	-	-	3	1
16400 周産期に特異的な感染症	-	-	-	-
16500 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	1	1	-	-
16600 その他の周産期に発生した病態	-	-	-	-
17200 循環器系の先天奇形	-	-	-	-
17202 その他の循環器系の先天奇形	2	-	-	-
17300 消化器系の先天奇形	-	-	-	-
17400 その他の先天奇形及び変形	1	1	-	-
17500 染色体異常、他に分類されないもの	2	1	-	-
18200 乳幼児突然死症候群	-	-	-	-
18300 その他の症状徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	1	1	-	1
20101 交通事故	1	-	-	-
20104 不慮の窒息	-	-	-	-
20400 その他の外因	-	-	-	-

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-14. 生存期間別乳児死亡数

第14-8表の頭注を参照

(単位:人)

期 間	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
総 数	8	10	5	4	4
4週未満	1	4	3	4	2
4週以上 2か月未満	1	-	1	-	-
2か月	-	-	1	-	-
3か月	1	-	-	-	1
4か月	1	-	-	-	-
5か月	-	2	-	-	-
6か月	1	1	-	-	-
7か月	-	2	-	-	1
8か月	1	-	-	-	-
9か月	-	-	-	-	-
10か月	2	1	-	-	-
11か月	-	-	-	-	-

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-15. 人工妊娠中絶数

第14-8表の頭注を参照

(単位:件)

年次・時期	総 数	20歳未満	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45歳以上	不詳
平成30年	407	36	109	92	73	61	34	2	-
令和元	409	42	118	63	78	79	27	2	-
2	367	22	91	78	63	67	45	1	-
3	267	24	52	57	59	52	22	1	-
4	295	26	65	69	59	50	24	2	-
満7週以前	166	12	32	39	38	31	13	1	-
満8~11週	121	14	31	29	20	17	9	1	-
満12~15週	3	-	-	1	1	1	-	-	-
満16~19週	4	-	2	-	-	1	1	-	-
満20~22週未満	1	-	-	-	-	-	1	-	-

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-16. 出生時の体重別出生数

第14-8表の頭注を参照

(単位:人)

年次・男女	総数	1499g以下	1500~1999	2000~2499	2500丁度(再)	2500~2999	3000~3499	3500~3999	4000g以上	不詳
平成30年	3,754	32	47	277	1	1,388	1,611	372	26	1
令和元	3,659	33	41	266	-	1,400	1,529	361	29	-
2	3,668	23	48	278	2	1,401	1,514	375	29	-
3	3,560	26	32	258	5	1,302	1,549	359	34	1
4	3,315	18	38	254	1	1,278	1,347	355	24	1
男	1,663	10	19	111	1	586	712	209	16	-
女	1,652	8	19	143	-	692	635	146	8	1

資料 保健局保健部保健企画課

## 14-17. 妊娠期間別死産胎数

第14-8表の頭注を参照

(単位:件)

年次	総 数	8~11週	12~15	16~19	20~23	24~27	28~31	32~35	36~39	40~43	44週以上
平成30年	63	-	21	25	12	-	1	2	2	-	-
令和元	78	-	33	23	15	1	-	2	4	-	-
2	66	-	17	24	14	4	-	2	5	-	-
3	67	-	22	22	14	2	3	3	1	-	-
4	70	-	19	27	12	6	1	3	2	-	-

資料 保健局保健部保健企画課

## 14 - 18. 食品及び環境衛生施設

## (1) 届出を要する食品営業施設

(各年度末)(単位:施設)

業 種	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 数	-	-	1,778	1,878	2,040
給食施設	-	-	213	224	244
魚介類販売業(包装魚介類)	-	-	17	16	19
食肉販売業(包装食肉)	-	-	18	20	22
乳類販売業	-	-	226	213	213
氷雪販売業	-	-	10	10	11
コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)	-	-	332	312	331
弁当販売業	-	-	3	4	6
野菜果物販売業	-	-	49	56	64
米穀類販売業	-	-	15	16	16
通信販売・訪問販売による販売業	-	-	3	4	5
コンビニエンスストア	-	-	201	204	202
百貨店、総合スーパー	-	-	115	121	121
自動販売機による販売業(コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)を除く。)	-	-	117	128	142
その他の食料・飲料販売業	-	-	393	452	516
添加物製造・加工業(法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。)	-	-	7	7	7
いわゆる健康食品の製造・加工業	-	-	2	2	2
コーヒー製造・加工業(飲料の製造を除く。)	-	-	9	22	28
農産保存食料品製造・加工業	-	-	0	0	0
調味料製造・加工業	-	-	6	7	12
糖類製造・加工業	-	-	0	0	0
精穀・製粉業	-	-	2	2	2
製茶業	-	-	1	2	3
海藻製造・加工業	-	-	0	0	1
卵選別包装業	-	-	0	0	0
その他の食料品製造・加工業	-	-	12	19	30
行商	-	-	2	9	13
器具、容器包装の製造・加工業(合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。)	-	-	13	13	14
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	-	-	0	0	0
その他	-	-	12	15	16

※食品衛生法の改正により営業届出制度が創設されたため、令和2年度以前の数値はなし

資料 保健局保健所生活衛生課

## (2) 許可を要する食品営業施設

(各年度末)(単位:施設)

業種	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総数	7,953	7,971	6,017	6,493	6,475
飲食店営業	5,173	5,208	4,899	5,352	5,365
菓子製造業(パンを含む。)	488	498	451	445	414
乳処理業	1	1	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0
乳製品製造業	3	3	3	3	3
集乳業	0	0	0	0	0
魚介類販売業	374	389	121	135	130
魚介類せり売営業	1	1	1	1	1
魚肉ねり製品製造業	6	5	4	3	2
食品の冷凍又は冷蔵業	46	68	52	44	38
かん詰又はびん詰食品製造業	8	7	7	5	3
喫茶店営業	607	548	109	73	54
あん類製造業	2	2	2	2	2
アイスクリーム類製造業	57	58	49	41	36
乳類販売業(※※)	678	627	-	-	-
食肉処理業	14	17	14	11	8
食肉販売業	365	402	158	171	174
食肉製品製造業	3	3	3	4	5
食用油脂製造業	5	5	3	4	4
みそ製造業	1	1	1	1	1
醤油製造業	4	5	5	4	4
ソース類製造業	11	14	11	9	6
酒類製造業	0	0	0	0	0
豆腐製造業	15	14	13	15	15
納豆製造業	0	0	0	0	0
めん類製造業	16	15	13	14	15
そうざい製造業	47	52	68	75	84
添加物製造業	13	13	9	12	11
清涼飲料水製造業	5	5	6	7	6
氷雪製造業	2	2	0	0	0
氷雪販売業(※※)	8	8	-	-	-
調理機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業(※)	-	-	3	24	35
水産製品製造業(※)	-	-	1	3	6
液卵製造業(※)	-	-	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業(※)	-	-	1	3	3
複合型そうざい製造業(※)	-	-	0	0	0
冷凍食品製造業(※)	-	-	4	13	24
複合型冷凍食品製造業(※)	-	-	0	0	0
漬物製造業(※)	-	-	4	4	9
密封包装食品製造業(※)	-	-	1	7	8
食品の小分け業(※)	-	-	1	8	9

※食品衛生法の改正により新設された許可業種については、令和2年度以前の数値はなし

※※食品衛生法の改正により、営業届に移行された許可業種については、令和3年度以降の数値はなし

資料 保健局保健所生活衛生課

## (3) 環境衛生関係営業施設

(各年度末)(単位:施設)

施設	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総数	3,565	3,554	3,532	3,481	3,480
公衆浴場	69	68	63	60	60
旅館・ホテル	39	39	39	38	36
興行場	11	11	11	11	12
理容所	360	357	355	355	351
美容所	856	887	895	907	925
クリーニング所	106	99	96	56	52
クリーニング取次所	340	336	332	331	330
浄化槽	594	578	573	552	551
専用水道	3	3	3	3	2
簡易専用水道	876	862	850	852	846
墓地・納骨堂	149	149	149	149	149
火葬場	1	1	1	1	1
化製場	1	1	1	1	1
動物の収容施設	18	18	20	20	20
プール	20	20	18	18	17
特定建築物	122	126	126	127	127

資料 保健局保健所生活衛生課

## 14 - 19. 浄化槽設置、監視指導等の状況

(単位:件)

項目	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
浄化槽設置基数	594	578	573	552	551
届出数	7	7	17	10	8
取下数	-	-	-	-	-
廃止数	5	24	22	31	9
監視件数	5	8	9	2	8
指導件数	-	-	-	-	-
衛生検査	-	-	-	-	-
苦情件数	-	-	-	-	-
受理	-	-	-	-	-
調査	-	-	-	-	-

資料 保健局保健所生活衛生課

## 14 - 20. 適用法規別し尿浄化槽届出数及び検査件数

(単位:件)

項目	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総数	5	8	9	2	8
建築基準法による届出数	6	4	2	1	6
建築基準法による検査件数	3	4	4	1	5
中間検査	-	-	-	-	-
竣工検査	3	4	4	1	5
浄化槽法による届出数	1	3	5	1	2
浄化槽法による検査件数	2	4	5	1	2
中間検査	-	-	-	-	-
竣工検査	2	4	5	1	2

資料 保健局保健所生活衛生課

## 14 - 21. 産 業 廃 棄 物

## (1) 産業廃棄物処理業種別許可業者数

		(各年度末)(単位:事業所)				
業 種		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
業 者 総 数		120 (14)	135 (14)	133 (14)	131 (14)	130 (14)
収集運搬		80 (9)	90 (9)	88 (9)	86 (9)	85 (9)
中間処分業		40 (5)	45 (5)	45 (5)	45 (5)	45 (5)
埋立処分業		-	-	-	-	-
海洋投棄処分業		-	-	-	-	-

( )内は特別管理産業廃棄物処理業者数。

## (2) 産業廃棄物処理施設設置許可数

		(各年度末)(単位:件)				
施 設		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 数		67	72	70	69	68
汚泥の脱水施設		3	3	3	3	4
汚泥の乾燥施設		3	3	3	2	2
汚泥の焼却施設		5	5	5	5	4
廃油の油水分離施設		8	9	9	9	9
廃油の焼却施設		6	6	6	6	6
廃酸・廃アルカリの中和施設		-	-	-	-	-
廃プラスチック類の破砕施設		11	13	12	12	11
廃プラスチック類の焼却施設		8	8	8	8	7
木くず又はがれき類の破砕施設		16	18	17	17	18
有害汚泥のコンクリート固型化施設		-	-	-	-	-
水銀を含む汚泥のばい焼施設		-	-	-	-	-
廃酸・廃アルカリ等に含まれるシアンの分解施設		3	3	3	3	3
廃PCB等の焼却施設		-	-	-	-	-
PCB処理物の分解施設		-	-	-	-	-
PCB汚染物の洗浄施設		-	-	-	-	-
最終処分施設(遮断型処分場)		-	-	-	-	-
最終処分施設(安定型処分場)		-	-	-	-	-
最終処分施設(管理型処分場)		1	1	1	1	1
その他の産業廃棄物の焼却施設		3	3	3	3	3

※平成30年度より未設置・施設許可を含む数とする。  
資料 経済環境局環境部産業廃棄物対策担当

## 14-22. ごみ搬入・処理状況

(単位:t)

年度・月	搬入量						処理量			
	計	収集		事業所	その他	不燃物 分別収集、土砂 汚泥等	総量	第1工場	第2工場	不燃物 再生
		直営	委託							
令和元年度	139,173	23,057	52,456	51,173	2,071	10,416	137,711	28,990	103,885	4,836
2	135,230	23,187	52,701	46,443	1,928	10,971	136,555	22,231	109,557	4,767
3	132,427	15,041	58,874	46,362	1,799	10,351	132,483	14,020	113,867	4,596
4	129,029	14,306	56,892	46,382	1,887	9,562	133,804	31,810	97,484	4,511
5	120,597	13,524	55,144	40,582	1,750	9,597	119,562	21,947	93,333	4,282
4月	9,975	1,080	4,567	3,433	146	749	13,745	0	13,422	323
5	10,871	1,275	4,998	3,521	191	886	12,522	3,168	8,951	402
6	10,292	1,143	4,574	3,582	129	864	11,246	3,330	7,550	367
7	10,190	1,105	4,623	3,507	135	820	7,763	0	7,483	281
8	10,300	1,185	4,666	3,439	144	866	12,114	90	11,670	354
9	9,781	1,026	4,302	3,523	132	798	4,893	4,543	0	350
10	10,226	1,139	4,559	3,565	149	814	9,422	808	8,270	344
11	9,999	1,137	4,503	3,422	148	788	14,439	0	14,057	382
12	10,577	1,169	4,919	3,511	156	822	9,912	0	9,508	404
1	9,882	1,161	4,857	3,018	140	706	8,892	1,957	6,610	326
2	9,019	1,042	4,152	2,959	125	740	4,730	4,365	0	365
3	9,484	1,061	4,423	3,102	154	744	9,884	3,686	5,812	386

資料 経済環境局環境部クリーンセンター

## 14-23. し尿搬入・処理状況

(単位:kl)

年度・月	搬入量			処理量	
	総量	収集(委託)	浄化槽汚泥	総量	下水道処理
令和元年度	5,092	899	4,194	5,780	5,780
2	5,255	1,302	3,953	5,726	5,726
3	5,213	1,101	4,112	6,494	6,494
4	5,379	1,107	4,272	6,273	6,273
5	4,895	780	4,115	5,436	5,436
4月	344	60	284	508	508
5	409	67	342	572	572
6	406	75	331	477	477
7	366	62	304	414	414
8	312	49	263	284	284
9	375	58	317	396	396
10	433	62	372	466	466
11	386	64	321	406	406
12	509	71	438	534	534
1	429	69	360	509	509
2	456	67	389	427	427
3	471	77	394	443	443

資料 経済環境局環境部クリーンセンター

## 14-24. じんかい収集状況

一般家庭定期収集分

(各年度末)

世帯数・収集量	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収集世帯数総数	218,879	221,404	222,050	223,916	225,977
直営収集世帯数	76,607	53,137	53,292	53,740	54,234
委託収集世帯数	142,272	168,267	168,758	170,176	171,743
収集量総数(t)	83,776	84,811	82,258	79,226	76,644
可燃ごみ	75,513	75,888	73,915	71,198	68,668
不燃ごみ	-	-	-	-	-
資源ごみ	5,195	5,507	5,332	5,154	5,230
その他プラスチック	-	-	-	-	-
大型ごみ	1,520	1,750	1,624	1,647	1,555
小型ごみ	1,548	1,666	1,387	1,227	1,191
直営収集量総数(t)	27,022	27,496	18,314	17,473	16,626
可燃ごみ	23,057	23,187	15,041	14,306	13,524
不燃ごみ	-	-	-	-	-
資源ごみ	1,932	2,011	1,334	1,249	1,282
その他プラスチック	-	-	-	-	-
大型ごみ	1,520	1,750	1,624	1,647	1,555
小型ごみ	513	548	315	271	265
委託収集量総数(t)	56,754	57,315	63,944	61,753	60,018
可燃ごみ	52,456	52,701	58,874	56,892	55,144
不燃ごみ	-	-	-	-	-
資源ごみ	3,263	3,496	3,998	3,904	3,948
その他プラスチック	-	-	-	-	-
大型ごみ	-	-	-	-	-
小型ごみ	1,035	1,118	1,072	957	926

資料 経済環境局環境部業務課

## 14-25. 公害健康被害認定患者数

(各年度末、月末) (単位:人)

年度・月	総数	4歳以下	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳以上
令和元年度	1,642	-	-	-	-	-	222	493	217	50	660
2	1,515	-	-	-	-	-	145	454	294	33	589
3	1,470	-	-	-	-	-	131	433	311	38	557
4	1,393	-	-	-	-	-	76	379	380	53	505
5 4月	1,392	-	-	-	-	-	76	376	382	54	504
5	1,391	-	-	-	-	-	74	374	387	54	502
6	1,391	-	-	-	-	-	71	371	393	53	503
7	1,390	-	-	-	-	-	68	369	396	54	503
8	1,386	-	-	-	-	-	69	369	396	54	498
9	1,383	-	-	-	-	-	67	370	393	56	497
10	1,380	-	-	-	-	-	63	371	395	57	494
11	1,378	-	-	-	-	-	63	370	395	57	493
12	1,374	-	-	-	-	-	63	370	395	57	489
1	1,367	-	-	-	-	-	62	356	408	57	484
2	1,361	-	-	-	-	-	62	355	408	58	478
3	1,342	-	-	-	-	-	58	343	408	60	473

資料 保険局保健所疾病対策課

## 14-26. 地区別公害苦情件数

(単位:件)

年度・地区	総数	ばい煙	粉じん	有害物質	その他の 大気汚染	悪臭	水質汚濁	騒音	振動	空地
令和元年度	298 (3)	5	63	-	3	40	22	100 (3)	25	40
2	289	6	49	-	1	30	23	119	13	48
3	285 (10)	9	44	-	-	34	8	120 (9)	22 (1)	48
4	335 (5)	4	44	-	-	53	5	148 (3)	18 (2)	63
5	320 (4)	5	44	-	1	37	12	138 (2)	22 (2)	61
中央	58 (1)	2	12	-	-	5	1	19	5 (1)	14
小田	70 (1)	-	7	-	-	6	1	31	7 (1)	18
大庄	35 (1)	3	4	-	-	3	2	17 (1)	1	5
立花	62 (1)	-	6	-	-	10	6	25 (1)	5	10
武庫	47	-	6	-	1	4	2	28	1	5
園田	43	-	9	-	-	9	-	13	3	9
その他	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-

( ) は自動車、航空機又は鉄軌道によるもの

※ 新幹線の安全対策についての苦情は除く。

資料 経済環境局環境部環境保全課、都市整備局都市計画部開発指導課

## 14-27. 公害苦情処理状況

(単位:件)

処理区分	総数	ばい煙	粉じん	有害物質	その他の 大気汚染	悪臭	水質汚濁	騒音	振動	空地
				令	和	元	年	度		
苦情件数	298 (3)	5	63	-	3	40	22	100 (3)	25	40
対象数	340 (3)	5	118	-	3	39	22	93 (3)	21	39
指導回数	658 (6)	10	249	-	6	108	22	175 (6)	47	41
				令	和	2	年	度		
苦情件数	289 (4)	6	49	-	1	30	23	119 (4)	13	48
対象数	263 (4)	3	38	-	1	29	22	111 (4)	11	48
指導回数	768	12	260	-	1	84	36	270	55	50
				令	和	3	年	度		
苦情件数	285 (10)	9	44	-	-	34	8	120 (9)	22 (1)	48
対象数	262 (10)	8	42	-	-	28	7	109 (9)	20 (1)	48
指導回数	481 (5)	20	82	-	-	104	8	146 (4)	67 (1)	54
				令	和	4	年	度		
苦情件数	336 (5)	4	44	-	-	53	5	148 (3)	18 (2)	64
対象数	320 (5)	4	39	-	-	43	5	149 (3)	17 (2)	63
指導回数	430 (3)	11	52	-	-	99	5	157 (2)	33 (1)	73
				令	和	5	年	度		
苦情件数	320 (4)	5	44	-	1	37	12	138 (2)	22 (2)	61
対象数	272 (4)	5	34	-	1	35	12	107 (2)	17 (2)	61
指導回数	321 (4)	4	55	-	-	48	12	113 (2)	25 (2)	64

( ) は自動車及び航空機、鉄軌道公害。

※ 新幹線の安全対策についての苦情は除く。

資料 経済環境局環境部環境保全課、都市整備局都市計画部開発指導課

## 14-28. 大気汚染物質排出量

(単位:t)

種類	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
硫黄酸化物	15	18	15	14	13
窒素酸化物	406	445	444	434	424

※市内協定工場集計分。H29年度より月単位の硫黄酸化物、窒素酸化物の統計を取りやめている。

資料 経済環境局環境部環境保全課

## 14-29. 光化学スモッグ広報発令状況

(単位:回)

種類	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度												
					総量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
注意報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重大緊急警報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 経済環境局環境部環境保全課

## 14-30. 環境大気濃度測定結果(月平均値)

## (1) 降下ばいじん量(デボジットゲージ法)

(単位:t/km<sup>2</sup>/月)

測定所	令和 2年度	3年度	4年度	5年度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北部測定所	1.46	1.34	1.27	1.45	2.40	3.80	2.50	0.99	1.20	0.57	1.30	0.87	0.79	0.42	0.76	1.82
中部測定所	1.47	1.11	1.04	1.17	2.20	2.40	1.50	0.76	1.00	0.67	1.00	0.90	0.76	0.41	0.87	1.60
南部測定所	1.41	1.33	1.20	1.40	2.10	2.70	1.60	1.30	1.80	0.94	1.20	1.10	0.71	0.59	0.80	1.91

## (2) 浮遊粒子状物質

(単位:mg/立方メートル)

測定所	令和 2年度	3年度	4年度	5年度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北部測定所	0.013	0.012	0.013	0.015	0.029	0.022	0.024	0.020	0.012	0.013	0.011	0.012	0.012	0.009	0.009	0.013
中部測定所	0.014	0.013	0.013	0.013	0.020	0.014	0.015	0.015	0.011	0.012	0.012	0.014	0.014	0.011	0.010	0.014
南部測定所	0.016	0.015	0.014	0.015	0.023	0.018	0.018	0.021	0.014	0.014	0.012	0.015	0.015	0.010	0.010	0.015

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター

## (3) 窒素酸化物

(単位:ppm)

測定所	令和2年度	3年度	4年度	5年度													
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一酸化窒素																	
北部測定所	0.003	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.003	0.003	0.001	0.001
中部測定所	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.004	0.005	0.005	0.003	0.002
南部測定所	0.004	0.004	0.004	0.003	0.002	0.002	0.004	0.004	0.003	0.003	0.002	0.006	0.014	***	0.003	0.003	
二酸化窒素																	
北部測定所	0.016	0.017	0.017	0.009	0.009	0.007	0.010	0.008	0.005	0.005	0.007	0.013	0.013	0.012	0.009	0.010	
中部測定所	0.014	0.013	0.013	0.012	0.011	0.009	0.012	0.010	0.007	0.007	0.011	0.016	0.018	0.015	0.013	0.013	
南部測定所	0.015	0.017	0.017	0.017	0.018	0.013	0.019	0.017	0.011	0.013	0.016	0.025	0.030	***	0.010	0.014	

## (4) 一酸化炭素

(単位:ppm)

測定所	令和2年度	3年度	4年度	5年度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中部測定所	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3

## (5) 光化学オキシダント

昼間測定値(午前6時から午後8時まで)である。

(単位:ppm)

測定所	令和2年度	3年度	4年度	5年度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中部測定所	0.031	0.031	0.033	0.032	0.042	0.044	0.037	0.032	0.023	0.030	0.036	0.029	0.024	0.025	0.029	0.036

## (6) 炭化水素

(単位:ppmC)

測定所	令和2年度	3年度	4年度	5年度												
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全炭化水素																
中部測定所	2.12	2.11	2.11	2.13	2.12	2.09	2.10	2.04	2.01	2.05	2.16	2.24	2.24	2.20	2.16	2.14
非メタン炭化水素																
中部測定所	0.14	0.13	0.11	0.12	0.10	0.10	0.11	0.10	0.10	0.10	0.13	0.18	0.16	0.12	0.11	0.10

## (7) 二酸化硫黄

(単位:ppm)

測定所	令和2年度	3年度	4年度	5年度													
				平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
北部測定所	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
中部測定所	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	
南部測定所	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	

南部測定所の11月及び12月については、機器故障のため測定不能

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター

## 14-31. 環境基準適合状況

## (1) 二酸化窒素

測定所	年度 平均値	測定日数	測定時間	環境基準							
				0.020 ppm 以下		0.021 ~ 0.039 ppm		0.040 ~ 0.060 ppm		0.061 ppm 以上	
				日数	割合	日数	割合	日数	割合	日数	割合
	ppm	日	時間	%		%		%		%	
		令	和	3		年		度			
北部測定所	0.017	363	8,615	268	73.8	88	24.2	7	1.9	-	-
中部測定所	0.013	328	7,824	279	85.1	49	14.9	-	-	-	-
南部測定所	0.017	361	8,586	263	72.9	90	24.9	8	2.2	-	-
		令	和	4		年		度			
北部測定所	0.017	361	8,595	267	74.0	83	23.0	10	2.8	1	0.3
中部測定所	0.013	363	8,633	315	86.8	47	12.9	1	0.3	-	-
南部測定所	0.017	361	8,606	260	72.0	89	24.7	11	3.0	1	0.3
		令	和	5		年		度			
北部測定所	0.009	362	8,618	343	94.8	19	5.2	-	-	-	-
中部測定所	0.012	363	8,648	322	88.7	41	11.3	-	-	-	-
南部測定所	0.017	280	6,706	204	72.9	68	24.3	8	2.9	-	-

## (2) 浮遊粒子状物質

測定所	年度平均値	測定日数	測定時間	環境基準 (1)	
				適日数 (2)	適合率 (3)
	mg/立方メートル	日	時間	日	%
		令	和	3	
				年	
				度	
北部測定所	0.012	363	8,696	363	100.0
中部測定所	0.013	363	8,696	363	100.0
南部測定所	0.015	363	8,711	363	100.0
		令	和	4	
				年	
				度	
北部測定所	0.013	361	8,674	361	100.0
中部測定所	0.013	363	8,697	363	100.0
南部測定所	0.014	362	8,706	362	100.0
		令	和	5	
				年	
				度	
北部測定所	0.015	357	8,610	357	100.0
中部測定所	0.013	364	8,713	364	100.0
南部測定所	0.015	364	8,733	364	100.0

(1) 長期的評価(日平均値の2%除外値が0.1mg/立方メートル以下、ただし、年間を通じて日平均値が0.1mg/立方メートルを越える日が2日以上連続しないこと)

(2) 適日数 = 測定日数 - 長期的評価による日平均値が0.1mg/立方メートルを越えた日数。

(3) 適合率(%) = 適日数/測定日数 × 100

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター

## (3) 二酸化硫黄

測定所	年度平均値	測定日数	測定時間	環境基準 (1)	
				適日数 (2)	適合率 (3)
	ppm	日	時間	日	%
		令和	3 年度		
北部測定所	0.000	363	8,604	363	100.0
中部測定所	0.001	361	8,621	361	100.0
南部測定所	0.001	363	8,636	363	100.0
		令和	4 年度		
北部測定所	0.001	361	8,616	361	100.0
中部測定所	0.001	363	8,646	363	100.0
南部測定所	0.001	244	5,833	244	100.0
		令和	5 年度		
北部測定所	0.001	309	7,362	309	100.0
中部測定所	0.001	364	8,662	364	100.0
南部測定所	0.001	361	8,610	361	100.0

※南部測定所について、機器故障(10月から12月)で有効測定時間不足のため年平均値は参考値(令和4年度)

(1) 長期的評価(日平均値の2%除外値が0.04ppm以下、ただし、年間を通じて日平均値が0.04ppmを越える日が2日以上連続しないこと)

(2) 適日数 = 測定日数 - 長期的評価による日平均値が0.04ppmを越えた日数 (3) 適合率(%) = 適日数 / 測定日数 × 100

## (4) 一酸化炭素

測定所	年度平均値	測定日数	測定時間	環境基準 (1)	
				適日数 (2)	適合率 (3)
	ppm	日	時間	日	%
		令和	3 年度		
中部測定所	0.3	363	8,654	363	100.0
		令和	4 年度		
中部測定所	0.2	363	8,649	363	100.0
		令和	5 年度		
中部測定所	0.2	364	8,667	364	100.0

(1) 長期的評価(日平均値の2%除外値が10ppm以下、ただし、年間を通じて日平均値が10ppmを越える日が2日以上連続しないこと)

(2) 適日数 = 測定日数 - 長期的評価による日平均値が10ppmを越えた日数 (3) 適合率(%) = 適日数 / 測定日数 × 100

## (5) 昼間光化学オキシダント(1)

測定所	期間平均値 (2)	測定日数	測定時間	環境基準 (3)	
				適時間数 (4)	適合率 (5)
	ppm	日	時間	日	%
		令和	3 年度		
北部測定所	0.037	214	3,190	2,910	91.2
中部測定所	0.034	138	2,042	1,988	97.4
南部測定所	0.035	214	3,190	2,951	92.5
		令和	4 年度		
北部測定所	0.036	213	3,139	2,837	90.4
中部測定所	0.036	214	3,190	2,877	90.2
南部測定所	0.036	214	3,186	2,885	90.6
		令和	5 年度		
北部測定所	0.035	209	3,109	2,885	92.8
中部測定所	0.035	214	3,189	3,001	94.1
南部測定所	0.034	208	3,085	2,893	93.8

(1) 昼間とは午前5時から午後8時までをいう。

(2) 尼崎市光化学スモッグ緊急時対策実施要綱に定める監視期間(4月から10月まで)の昼間に測定した平均値。

(3) 1時間値が0.06ppm以下であること。(4) 適時間数 = 測定時間 - 1時間値が0.06ppmを越えた時間数。

(5) 適合率(%) = 適時間数 / 測定時間 × 100

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター

14-32. 水質汚濁状況

「<」は定量下限値未満を示す。

採水点	水素イオン濃度 (pH) (1)						生物化学的酸素要求量 (BOD) (2) (mg/l)					
	令和2年度 平均	3年度 平均	4年度 平均	5年度			令和2年度 平均	3年度 平均	4年度 平均	5年度		
				平均	最高	最低				平均	最高	最低
神崎川水系												
左門橋	7.4	7.3	7.1	7.3	7.7	7.0	1.5	2.7	1.4	2.2	6.0	0.9
藻川橋	7.5	7.4	7.2	7.4	7.7	6.9	1.1	2.0	1.1	1.0	2.2	0.5
戸ノ内橋	7.2	7.3	7.3	7.2	7.5	6.8	1.4	2.4	1.4	1.4	3.9	0.6
武庫川水系												
南武橋	7.9	7.9	8.0	7.9	8.3	7.7	1.7	1.4	1.5	1.5	3.1	0.6
武庫大橋	8.0	8.0	8.2	8.0	8.4	7.8	1.0	1.2	1.0	1.0	1.6	<0.5
庄下川水系												
庄下川橋	8.0	7.8	7.9	7.9	8.6	7.7	1.4	2.1	1.5	1.3	2.1	0.8
波洲橋	8.1	8.0	8.1	7.9	8.6	7.6	1.2	2.2	1.4	1.2	2.0	0.8
尾浜大橋	7.9	7.8	7.9	7.9	8.0	7.6	1.0	1.2	1.0	0.9	1.7	<0.5
尾浜橋	8.0	8.0	8.1	7.9	8.5	7.6	1.4	1.8	1.5	1.1	1.6	0.6
蓬川水系												
南豊池橋	7.9	7.8	7.8	7.9	8.6	7.7	0.8	0.9	0.7	0.8	1.1	<0.5
琴浦橋	8.0	7.7	7.8	7.9	8.3	7.5	2.1	2.1	1.9	1.7	3.1	<0.5
大阪湾水域 (4)							化学的酸素要求量 (COD) (3) (mg/l)					
尼崎港沖	8.0	8.0	8.1	8.2	8.7	7.9	3.7	3.8	3.7	3.8	5.2	2.1
尼崎港中央	8.1	8.1	8.1	8.1	8.7	7.8	4.0	3.5	3.9	3.9	5.3	2.3
閘門	8.4	8.3	8.2	8.2	9.0	7.7	7.5	6.1	5.8	6.3	11	4.5

採水点	浮遊物質 (SS) (mg/l)						溶存酸素量 (DO) (5) (mg/l)					
	令和2年度 平均	3年度 平均	4年度 平均	5年度			令和2年度 平均	3年度 平均	4年度 平均	5年度		
				平均	最高	最低				平均	最高	最低
神崎川水系												
左門橋	10	4	15	5	10	2	7.3	6.9	7.2	7.5	8.7	5.4
藻川橋	6	3	5	3	10	1	7.8	7.1	7.6	8.1	10	5.6
戸ノ内橋	6	2	3	2	5	1	7.4	7.2	7.4	7.6	10	5.7
武庫川水系												
南武橋	7	4	11	6	11	3	8.2	8.6	8.3	9.1	12	6.6
武庫大橋	3	2	4	3	16	1	9.6	9.7	10	9.5	12	6.8
庄下川水系												
庄下川橋	6	5	5	5	11	2	9.5	8.9	9.6	9.3	13	6.7
波洲橋	4	5	4	6	11	2	9.7	9.5	9.9	9.8	13	7.5
尾浜大橋	3	3	3	3	6	1	9.1	9	9.1	9	11	6.2
尾浜橋	5	5	5	6	19	<1	8.9	9.3	9.7	9.3	14	6.3
蓬川水系												
南豊池橋	4	3	4	3	7	<1	8.6	9.2	8.0	8.3	10	6.5
琴浦橋	6	4	5	4	6	1	8.8	8.6	7.9	9.1	12	6.8
大阪湾水域 (4)												
尼崎港沖	-	-	-	-	-	-	8.0	7.7	7.6	7.8	10	4.2
尼崎港中央	-	-	-	-	-	-	8.2	7.7	7.7	7.9	11	5.8
閘門	-	-	-	-	-	-	12	10	10	11	18	6.7

- (1) 水素イオン濃度 (pH)とは、水溶液の酸性、アルカリ性の程度を表すもので、「7」を中性とし、「7」より小さいときは酸性、大きいときはアルカリ性という。
- (2) 水中の汚染物質(有機物)が微生物によって無機性酸化物とガスに分解され、安定化されるときに必要な酸素量のことをいう。この数値が大きければ水中に有機物が多く含まれ、水質が汚濁していることになる。
- (3) 水中の有機物などの汚染物質を酸化剤で酸化するときに消費される酸素量のことをいう。
- (4) 大阪湾水域のpH、COD及びDOは、尼崎港沖、尼崎港中央は表層と中層の平均、閘門は表層の数値である。
- (5) 水中に溶存する酸素量をいう。汚染度の高い水中では、消費される酸素の量が多くなり溶存する酸素量が少なく、この数値が小さくなる。

資料 経済環境局環境部環境保全課環境監視センター